

集中改革プランの主要な取組結果報告書

平川市では行政改革を計画的かつ効果的に進めるために、平成19年3月に「平川市行政改革大綱」を策定し、また、改革を着実に推し進めるための具体的な項目と目標を掲げた「平川市集中改革プラン」に基づき管理し、行政改革に取り組んできました。

平成23年3月で大綱及び集中改革プランの計画期間が終了しましたので、5年間で達成した主要な行政改革の取組結果を以下のとおり報告します。

取組結果の概要

(1) 総括

「平川市集中改革プラン」は、平成18年度から22年度までの5年間の計画期間としており、6つの実施項目で構成されています。その実施項目に基づき、主に以下の取り組みを着実に進めました。

「事務事業の見直し」では、38事業について統合・廃止・縮小を実施することができました。「民間委託の推進」では、廃止した施設は目標2施設に対し岩淵公園など5施設達成することができましたが、指定管理者制度導入は当初の目標108施設に対し、99施設の導入となりました。「地方公営企業関係」では、上水道及び下水道事業ともに平成18年4月に新料金体系に統一しております。また、下水道事業においては特別会計と公営企業法が適用される企業会計が存在していたことから、平成20年4月に企業会計へ統合しました。「定員管理・給与の適正化」では、定員適正化計画に基づき職員数の抑制に努め、目標61人の職員削減に対し96人の職員削減となり、目標に比べ35人の前倒し達成となりました。

集中改革プランは、平川市行政改革推進本部の不断の点検により掲載された実施項目の全てに取り組み、概ね全ての項目で目標を達成することができました。この5年間で経費節減等により生じた効果額は、目標27億6,168万円に対し、実績は累計で30億4,163万円となりました。

達成した項目は、平川市長期総合プランの基本理念である「ひと・地域・産業がきらめくまち」の実現、地方分権及び持続可能な行財政運営の確立の基礎となり、今後更なる行政改革の推進を図るものです。

(2) 実施項目ごとの取組概要

※表中、「集中改革プランにおける取組目標」は平成19年3月策定時に設けた当初の目標及び目標数値

I. 事務事業の再編・整理、廃止・統合（実施計画書1～2ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
■受益と負担の公平の確保、行政効率の向上、当初の目的を達成した事業の廃止・縮小、類似する事業の統合など39事業の実施。	■ごみ収集有料化 ■商工会、物産協会及び観光協会の統合 ■観光イベントの統合・見直し ■庁舎清掃業務の職員による実施 ■市有財産の整理・処分 ■補助金交付団体の事業精査・統廃合など38事業

II. 民間委託等の推進（実施計画書 3～14 ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
<p>■公共施設を効率的な運営、費用対効果を勘案し、民間委託等を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃止目標 2施設 ・民間譲渡 2施設 <p>■民間の経営手法及び技術能力を活用するための指定管理者制度を導入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・導入目標 108施設 	<p>■公共施設の廃止 尾上運動広場、林業休養センター、農機具格納庫、岩淵公園、葛川保育所の5施設</p> <p>■公共施設の民間への譲渡 肉用牛繁殖センター、碓ヶ関中央保育園の2施設</p> <p>■指定管理者制度導入施設 平賀総合運動施設（体育館、プール、グラウンド）、津根川森牧野、さるか荘、もてなしロマン館、各地区集会施設、白岩・志賀坊森林公園、市営駐車場、東部地区デイサービスセンター、尾上・碓ヶ関地域福祉センターなど新規に89件を指定管理。既存と合わせ99件の指定管理。</p>

III. 地方公営企業関係（実施計画書 15～23 ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
<p>上水道事業（平賀・尾上地域）</p> <p>■新料金体系の確立及び経営健全化</p> <p>■財政効果額 93,203千円</p>	<p>■平成18年4月から新料金体系に統一</p> <p>■平成21年度から職員を1人減じ、2年間で15,085千円の人件費を削減</p> <p>■企業債の借り換え等により3年間で75,473千円の資本費軽減</p> <p>■財政効果額計 102,633千円</p>
<p>公共下水道事業及び農業集落排水事業</p> <p>■公営企業法適用（企業会計）へ統合</p> <p>■新料金体系の確立及び経営健全化</p> <p>■財政効果額 483,673千円</p>	<p>■平成20年4月から公営企業法適用（企業会計）へ統合</p> <p>■平成18年4月から新料金体系に統一</p> <p>■職員を4人減じ、5年間で213,722千円の人件費を削減</p> <p>■企業債の借り換え等により3年間で66,128千円の資本費軽減</p> <p>■財政効果額計 561,488千円</p>

IV. 第三セクター（株式会社関開発、平川市土地開発公社）の見直し
（実施計画書24～25ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ■事業内容、経営状況についての情報公開 ■給与及び役職員数の見直し、組織機構のスリム化 	<ul style="list-style-type: none"> ■市監査委員による定期監査 ■議会へ決算報告書を提出 ■毎年度、経営改善計画を講じた。

V. 定員管理・給与の適正化（実施計画書26ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ■定員適正化計画の策定により具体的な数値目標を掲げ、計画的な職員数の抑制 ■市町村合併に伴う職員数削減 ・削減目標 61人 ■給与の適正化 ■定員・給与等の状況の公表 ■人材育成の推進 ■人事評価システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■定員管理適正化計画を策定し、計画的に職員数の抑制に努めた ■5年間で96人職員削減 ■管理職手当支給率引き下げ及び一部廃止 ■住居手当の引き下げ及び廃止（職員所有分） ■職員旅費のうち、日当の引き下げ ■条例により、広報紙及びホームページへ給与・定員管理の状況を毎年公表 ■「平川市人材育成基本方針」に基づき、職場内研修、職場外研修及び自己啓発研修を実施 ■平成22年度より人事評価システムを試行

VI. 経費節減等の財政効果関係（実施計画書31ページ）

集中改革プランにおける取組目標	18～22年度の主な取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ■歳入確保策 <ul style="list-style-type: none"> ・税の徴収対策 10,000千円 ・ごみ収集有料化 45,000千円 など 歳入確保策計 82,520千円 ■歳出削減策 <ul style="list-style-type: none"> ・職員削減 969,784千円 ・指定管理者制度導入 4,000千円 ・清掃委託見直し 8,000千円 ・団体補助金見直し 80,640千円 ・公有自動車削減 6,732千円 など 歳出削減策計 1,857,649千円 ■財政効果額 <ul style="list-style-type: none"> 計 1,940,169千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■歳入確保策 <ul style="list-style-type: none"> ・税の徴収対策 105,555千円 ・ごみ収集有料化 68,418千円 など 歳入確保策計 277,960千円 ■歳出削減策 <ul style="list-style-type: none"> ・職員削減 1,327,953千円 ・指定管理者制度導入 36,635千円 ・清掃委託見直し 67,723千円 ・団体補助金見直し 119,273千円 ・公有自動車削減 7,803千円 ・公債費負担軽減 595,289千円 など 歳出削減策計 2,763,671千円 ■財政効果額 <ul style="list-style-type: none"> 計 3,041,631千円